



JAL不当解雇撤回ニュース

No527 号 2017.03.12
発行: JAL 解雇撤回国民共闘事務局
連絡先: 航空労組連絡会事務局
〒144-0043 大田区羽田 5-11-4
フェニックスビル内
TEL:03-3742-3251 FAX:03-5737-7819
<http://www.jalkaikotekkai.com>



2. 17東京総行動 国交省前宣伝

働く権利
働く者の権利
人間としての権利



連帯の挨拶

金澤支援共闘共同代表 解雇は国と裁判所が仕組んだこと、国交省の責任は重大である。国交省が指導すれば JAL は明日にでも動くはず。2020 年東京オリンピックに向け争議を抱えたままで収益を出せるのか。解決は不可欠だ。三労組と共闘会議は解決に向けて押し上げていく

2月17日、9時40分から150名の参加者で、国土交通省前で宣伝行動が行われました。主催者あいさつに立った東京全労協の寺嶋事務局長は「労働者を人間としてみず、企業が活動しやすい社会だけを目指している安倍政権は NO! 今日のような澄み切った青空に JAL 争議団を戻すため結集しよう」と呼びかけました。また、山口乗員原告団長は「最高裁で不当労働行為が断罪された。解雇裁判での解雇有効という金メダルが、ドーピング検査にひっかかったのと同じ」「石井国交大臣は遺憾であると言いながら個別の労使関係には不介入だという。監督官庁として違法企業を指導すべき」「解雇自由は許されない。運動の広がり確信して頑張る」と決意表明しました。

唐沢国労本部書記長 空も陸も安全を国土交通省が管理監督しなければいけない。労使関係の安定なくして安全輸送は成り立たない。組合敵視という全時代的な労務政策を続けていて安全が守れるのか。御巢鷹山の教訓を生かし、安全第一の為に労組の解決交渉に応じよ。



国交省要請

篠崎乗員組合委員長 人手不足のため、乗務時間が増え休む人が増加している。270名のパイロットが辞めたのは、破綻の原因を社員に押し付け労使の信頼関係を築けないからだ。JAL の発展のためには解雇問題を解決し信頼関係を取り戻すべき。三労組統一要求を真摯に検討し、団交に応じるよう国交省は指導せよ。

2月23日、国交省に山口団長、鈴木圭子副団長、金澤共同代表が要請行動を行いました。担当者は「パイロット不足とは聞いていない」と現状を全く認識していない呆れる発言がありました。人員不足が安全運航にマイナスであることが分かっていない上に、「不当労働行為は謝罪文の掲示を行ったので問題ない、労使関係には介入しない」と、今までどおりの不誠実な対応でした。監督官庁である国土交通省は空の安全を守るため JAL に解雇争議解決を指導してください。

